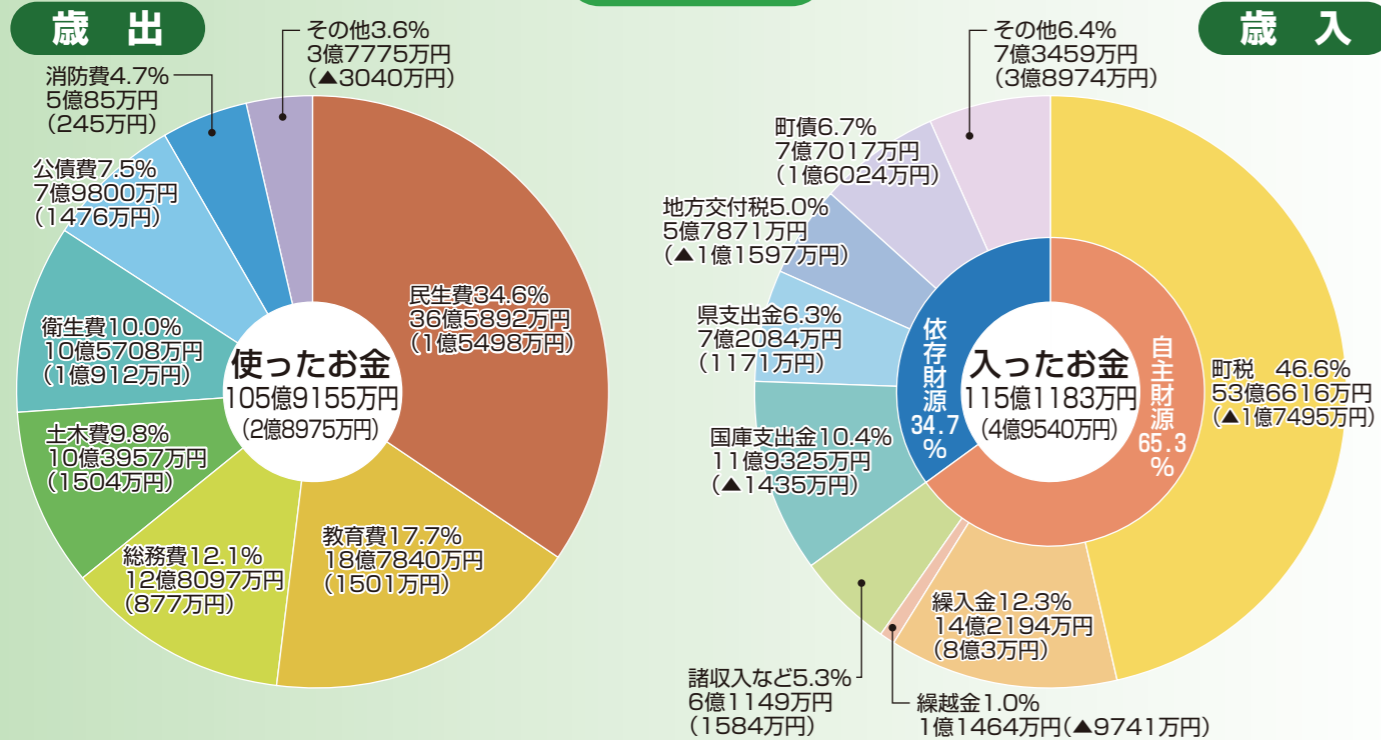


私たちの税金

の使いみちは？

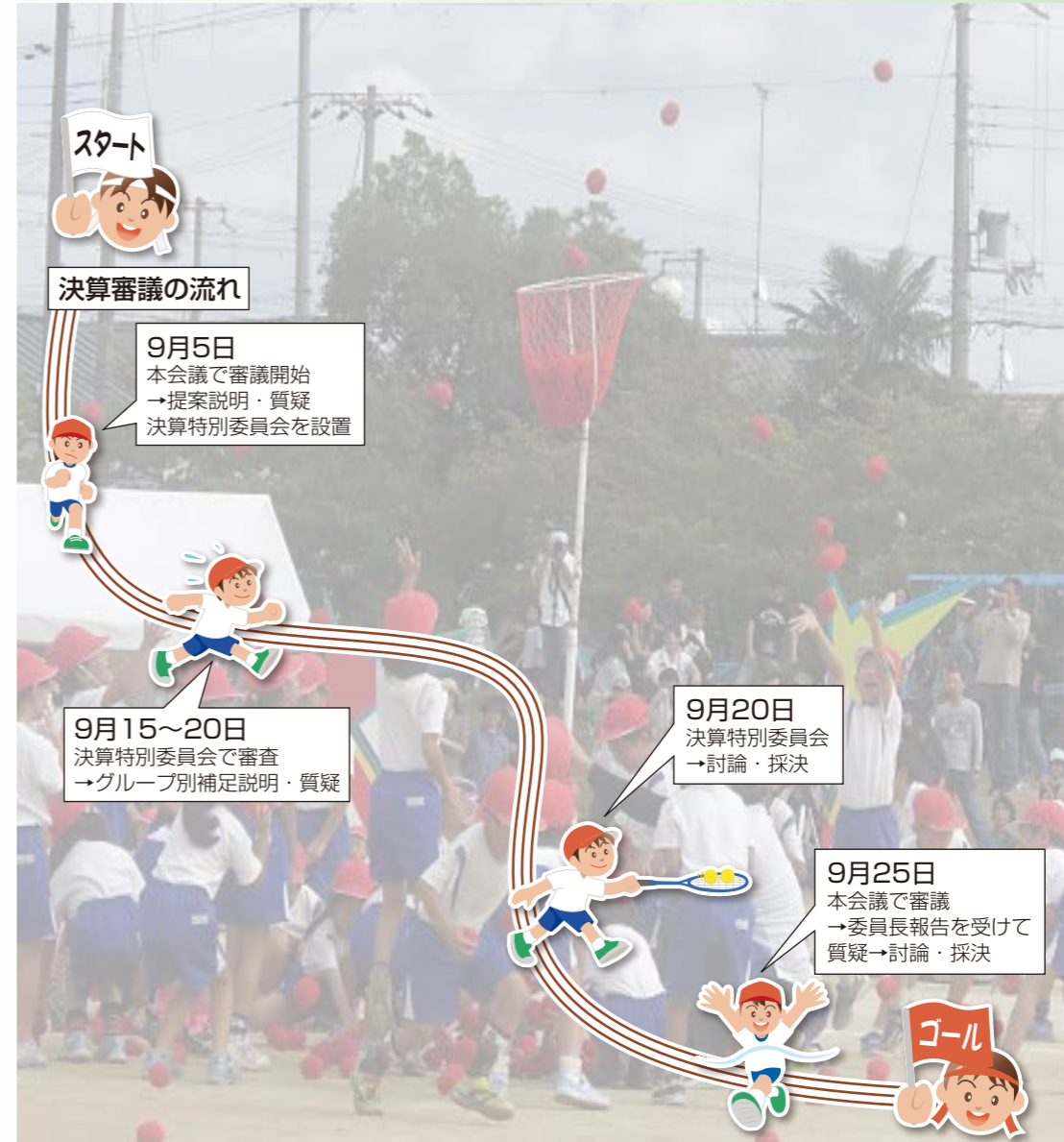
平成28年度 決算総額199億1109万円を認定

一般会計



※()内は前年度対比増減 ▲はマイナス

※自主財源：町が自主的に収入できる財源
依存財源：国や県により定められた額を交付や割り当てられる財源



平成28年度決算については決算特別委員会を設置して、9月15・19・20の3日間で各会計の歳入歳出決算事項別明細書などに基づき審査を行い、全ての会計決算を認定しました。

※文中やグラフなどの金額は千円以下で切り捨てしているため、合計が合わない場合があります。

各会計歳入歳出決算額

会計等区分		歳入総額	歳出総額
一般会計		115億1183万円	105億9155万円
特別会計	国民健康保険事業	57億5584万円	50億3931万円
	財産区	14億7258万円	3210万円
	下水道事業	10億4359万円	10億4359万円
	介護保険事業	22億605万円	20億9495万円
	後期高齢者医療事業	3億8807万円	3億7440万円
一般・特別会計の計		223億7800万円	191億7592万円
水道事業会計	収益的収支(税込み)	6億6046万円	5億6636万円
	資本的収支(税込み)	5199万円	1億6881万円
合計		230億9046万円	199億1109万円

収益的収支：経営活動(水道料金)の収益とこれに対する費用
資本的収支：将来の経営の安定を図るための設備投資などの費用

一般会計とは
一般会計は、行政の基本的な経費(福祉・教育・土木など)に要する経費を、町税などを主な財源として経理する会計です。

特別会計とは
事業目的を限定し、特定の歳入歳出で経理する会計です。

▲白組に負けるな!

財政力指数とは(県下12町の平均 0.496)
町などの地方公共団体の財政力の強弱を示し、1に近いほど財源に余裕があることを示しています。

経常収支比率とは(県下12町の平均 87.3%)
人件費や公債費など経常的な支出に対して、町税などの経常的収入がどの程度充当されているのかを示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいます。

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が23億7800万円、歳出が191億7592万円です。この決算額を前年度と比較すると、歳入で13億5339万円(6.4%)、歳出で5億5640万円(3.0%)とそれぞれ増加し、決算規模は歳入、歳出とも前年度を上回る結果となっています。

また、財政力指数(過去3年平均)は、平成28年度は0.886で昨年度よりも上昇しているものの、他方、経常収支比率は、96.5%で、前年度に比べ8.3ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでいる。

なお、監査委員より、「債権対策会議及び債権対策推進委員会が開始し、条例も作成予定であり、新たな取組として期待している。今後は、公債権について税務グループ主導で債権回収に取り組んでほしい。」と、指摘を受けています。